

第48期決算公告

275-0002
千葉県習志野市実叡2-36-10
株式会社パル・ミート
代表取締役 野津 秀男

貸借対照表
(2025年3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	(ご 参 考) 前 期 金 額	科 目	金 額	(ご 参 考) 前 期 金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	4,475,566	6,376,090	流 動 負 債	2,210,212	4,214,732
現金及び預金	1,766,255	3,398,777	買 掛 金	1,931,946	3,750,592
売 掛 金	1,771,610	1,702,380	未 払 金	184,690	312,269
未 収 金	415,366	802,569	未 払 費 用	8,896	9,154
製 品	36,897	37,115	未 払 法 人 税 等	10,529	38,877
仕 掛 品	62,335	58,669	未 払 消 費 税 等	9,059	37,002
原 材 料	404,777	361,076	預 り 金	4,248	3,999
貯 蔵 品	2,219	3,347	賞 与 引 当 金	60,842	62,835
前 払 費 用	13,529	11,371	固 定 負 債	344,873	329,633
立 替 金	765	782	退 職 給 付 引 当 金	337,637	324,754
未 収 法 人 税 等	1,808	—	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,236	4,878
固 定 資 産	1,823,528	1,884,497			
有 形 固 定 資 産	1,679,367	1,743,427	負 債 合 計	2,555,086	4,544,365
建 物	210,301	227,250	(純 資 産 の 部)		
建 物 附 属 設 備	126,141	144,276	株 主 資 本	3,744,009	3,716,222
構 築 物	17,116	20,277	資 本 金	80,000	80,000
機 械 装 置	347,148	370,133	利 益 剰 余 金	3,664,009	3,636,222
車 両 運 搬 具	526	1,052	利 益 準 備 金	20,000	20,000
工 具 器 具 備 品	11,564	13,867	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,644,009	3,616,222
土 地	966,568	966,568	産 直 事 業 積 立 金	100,000	100,000
無 形 固 定 資 産	6	6	別 途 積 立 金	2,500,000	2,500,000
電 話 加 入 権	6	6	繰 越 利 益 剰 余 金	1,044,009	1,016,222
投資その他の資産	144,154	141,064			
出 資 金	100	100	純 資 産 合 計	3,744,009	3,716,222
差 入 保 証 金	238	241			
長 期 前 払 費 用	272	818	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,299,095	8,260,587
繰 延 税 金 資 産	143,543	139,904			
資 産 合 計	6,299,095	8,260,587			

損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	(ご 参 考) 前 期 金 額
売 上 高	18,472,278	18,495,510
商 品 売 上 高	10,250,884	10,536,230
製 品 売 上 高	8,221,393	7,959,279
売 上 原 価	17,930,079	17,915,769
製 品 期 首 棚 卸 高	37,115	16,457
当 期 商 品 仕 入 高	10,086,911	10,265,583
当 期 製 品 製 造 原 価	7,851,577	7,679,066
合 計	17,975,604	17,961,108
他 勘 定 振 替 高	8,627	8,222
製 品 期 末 棚 卸 高	36,897	37,115
売 上 総 利 益	542,198	579,740
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	506,346	489,082
営 業 利 益	35,851	90,657
営 業 外 収 益	4,667	3,433
受 取 利 息	1,150	21
雑 収 入	3,516	3,411
営 業 外 費 用	—	1,990
原 材 料 等 廃 棄 損	—	1,990
経 常 利 益	40,519	92,101
特 別 利 益	—	0
固 定 資 産 売 却 益	—	0
特 別 損 失	132	1,689
固 定 資 産 除 却 損	132	1,689
税 引 前 当 期 純 利 益	40,387	90,412
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,280	40,791
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,639	△ 9,235
当 期 純 利 益	28,746	58,856

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本						純資産 合計	
	資本金	利 益 剰 余 金				株主資本 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
			産直事業 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	80,000	20,000	100,000	2,500,000	1,016,222	3,636,222	3,716,222	3,716,222
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	△ 960	△ 960	△ 960	△ 960
別 途 積 立 金 の 積 立	－	－	－	－	－	－	－	－
当 期 純 利 益	－	－	－	－	28,746	28,746	28,746	28,746
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	27,786	27,786	27,786	27,786
当 期 末 残 高	80,000	20,000	100,000	2,500,000	1,044,009	3,664,009	3,744,009	3,744,009

前 期 金 額 (ご 参 考)

(単位:千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金					株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			産直事業 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	80,000	20,000	100,000	2,500,000	958,485	3,578,485	3,658,485	3,658,485
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	△ 1,120	△ 1,120	△ 1,120	△ 1,120
別 途 積 立 金 の 積 立	－	－	－	－	－	－	－	－
当 期 純 利 益	－	－	－	－	58,856	58,856	58,856	58,856
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	57,736	57,736	57,736	57,736
当 期 末 残 高	80,000	20,000	100,000	2,500,000	1,016,222	3,636,222	3,716,222	3,716,222

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。
製 品 ・ 仕 掛 品	先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。
仕 掛 品 (精 肉)	総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。
主 要 原 材 料	総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及びリース資産、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。)
無 形 固 定 資 産	定額法。(なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間による定額法を採用しています。)

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	社員及び定時社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。
退 職 給 付 引 当 金	社員及び定時社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、自己都合要支給額の全額を計上しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益は、主に精肉・畜産加工品による収益であり、顧客との契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	143,543 千円
--------	------------

3 貸借対照表に関する注記

(1) 関係法人等に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,713,078 千円
短期金銭債務	19,228 千円
計	1,732,307 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	626,413 千円
建物附属設備	566,508 千円
構築物	115,878 千円
機械装置	1,271,843 千円
車両運搬具	2,133 千円
工具器具備品	68,076 千円
計	2,650,853 千円

4 損益計算書に関する注記

(1) 関係法人等との取引高	
売上高	17,981,131 千円
仕入高	107,502 千円
営業費用	84,445 千円
(2) 特別損益	
特別損失の内容は、次のとおりです。	
固定資産除却損：機械装置	132 千円（簡易貫流蒸気ボイラ他）

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	160,000 株
(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項		

2024年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

配当金の総額	960,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6 円 00 銭
基準日	2024年 3月 31日
効力発生日	2024年 6月 22日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2025年6月20日開催の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

配当金の総額	17,600,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	110 円 00 銭
基準日	2025年 3月 31日
効力発生日	2025年 6月 21日

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	116,822 千円
賞与引当金	20,534 千円
未払社会保険料	3,002 千円
役員退職慰労引当金	2,503 千円
一括償却資産	639 千円
未払事業税	△ 493 千円
その他	535 千円
合計	143,543 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

- (3)「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を33.75%から34.60%に変更し計算しています。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額は2,947千円増加し、法人税等調整額が2,947千円減少しています。

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達について、設備投資計画に照らし、必要な資金を調達しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、ほぼ全額が親法人であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっています。これら営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収金、買掛金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。なお、市場価格のない株式等につき、出資金100千円を計上しています。

8 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

① 採用している退職給付制度の概要

当社では、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。
退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。
当社が有する退職一時金制度は、簡便法(期末自己都合退職要支給額を採用)により退職給付引当金を計算しています。

② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	324,754 千円
退職給付費用	35,960 千円
退職給付の支払額	<u>△ 23,077 千円</u>
退職給付引当金の期末残高	<u>337,637 千円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	337,637 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>337,637 千円</u>
退職給付引当金	<u>337,637 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>337,637 千円</u>

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 35,960 千円

(注) 複数事業主制度等への退職給付費用を含めた退職給付費用は41,708千円です。

(2) 複数事業主制度

① 企業年金基金制度について

この他に、従業員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。
日生協企業年金制度部分については、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

イ) 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	47,351,160 千円	(2025年3月末現在)
年金財政計算上の数理債務の額	<u>34,777,008 千円</u>	(2024年3月末現在)
差引額	12,574,152 千円	

ロ) 制度全体に占める当社の掛金割合(2025年3月)	0.27 %
掛金総額	191,842 千円
当社の掛金額(標準掛金)	515 千円

ハ) 補足説明

年金時価資産額は2025年3月末日時点、数理債務の額は2024年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この時点で12,574百万円の差引額となっていますが、2025年3月末日時点では数理債務の額は1年追加されるため、差引額は減少します。
また、2024年3月末時点の繰越剰余金は5,286百万円で過去勤務債務残高はありません。

9 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係 (注 1)	取引の内容 (注 2)	取引金額 (注 3)	科目	当期末残高 (注 3)
親法人	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有直接 100%	食肉・食肉加工品 の製造販売 役員の兼任	食肉・食肉加工品 の製造販売	17,981,131	売掛金	1,709,616
				冷凍商品の入荷保管 に掛る仕入付随費用	107,502	前払費用	1,384
						買掛金	10,099
				システム使用料等の 営業費用	84,445	未収金	2,078
						未払金	9,129

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 関連当事者との関係役員には執行役員が含まれています。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、当期末残高には消費税等が含まれています。

10 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 23,400 円 6 銭

1株当たり当期純利益 179 円 67 銭

11 収益認識に関する注記

個別注記表1「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

12 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。